



須藤 典夫 議員

須藤典夫議員 以前質問した事項の検討結果はどうなったか伺う。

問① 教育文化資料館の活用は

「教育文化資料館」の指定管理等については、施設の設置目的が達成され、有効に活用されるよう検討していく。(平成27年3月議会)

佐藤教学課長 教育文化資料館の維持管理は、平成27年度から朴山地区に委託しており、施設管理のみならず西郷地域の活動拠点の一つとして、地域の方が主体のフリーマーケット

問② 上台峠の視点は

平成13年に(アルカディア復興計画事業)用地の目的で取得した上台峠の町有地は、求めた土地であるので活用できるように前向きに取り組んで行く。(平成27年12月議会)

町長 新庄金山道路では、町が取得した土地

課題の再検討の状況は

回答 実現には難しいことも

の一部も収用される予定がある。国道13号の改良が進まない中、現時点では「視点場」としての整備は非常に難しい状況にある。

問③ 買い物弱者対策は

町民の買い物物の利便性を確保する方策として考えていることの1つには、移動販売や宅配サービスの充実を図ること。2つ目には、買い物物へ出かけるための交通サービスを整えること。3つ目として、身近なところに複合商業施設を設置する手立ても考えられる。(平成28年6月議会)

佐藤産業課長 移動販売等のサービス提供のあり方は、引き続き町民のニーズを把握しながら、もがみ北部商工会を中心に町も協力して対策を講じたい。

問④ 学校給食の無料化は

児童、学校給食費の無料化は

町内を運行する既存の町路線バスは、平成28年度より運賃を引き下げ、70歳以上の方も乗車賃を100円とし、町内交通サービスの対策を講じている。

複合商業施設の建設は、財政面及び費用対効果、将来の経営面を併せて考えると、町単独では現実性が乏しいと考えられる。

佐藤教学課長 児童生徒の給食費を無料化した場合、本年度の実績



上台峠から見える鳥海山

無料化は大きなことだと考える。充分検討させてほしい。(平成28年3月議会)。平成29年3月議会での再質問に対して「現行の給食費負担の水準を何とか堅持する中で、理解と共感を得られる子育て支援策を幅広く検討していく。」との答弁があったが、その後の検討は。

では約2300万円の予算が必要となる。現段階では学校給食費の無料化への取り組みは、拡大できないと判断している。その他の質問 総合戦略の評価のための町民アンケートの実施

実態からの地方創生を

回答 検証し、来期(H32~)の計画を



沼澤 道也 議員

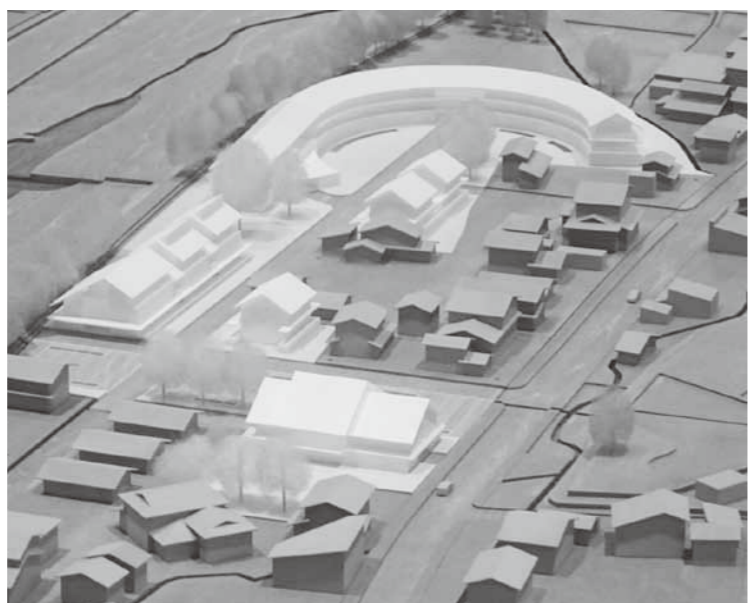
人口減での地域組織の方向性は 沼澤道也議員 新地方創生では、今までの価値観ではない実態からの計画が必要と考えるが、一点目は、人口減での地域組織のあり方をどう考えているのか。川崎総合政策課長 そのモデルとして中田5地区を基盤とした地域運営組織がある。おきたまサポートネットワークセンター(全国的に有名)からの支援も頂きながら取り組んできた。ただ、現実には難しい状況にある。



これからの地域組織を学ぶ

農業振興の重要性を 沼澤議員 2点目として、実態からの創生の重要なこととして、基幹産業である農業の充実が、人口減少の歯止めになると考

に位置付けているが、農業の内外変化が大きいので、「町農業振興計画」を十分踏まえて、農協との農業部会で実効性の高い検討をしていきたい。住宅政策の柔軟性を 沼澤議員 3点目として、住宅政策(街なか公営住宅・定住促進住宅)は、人口動向を考慮して見直しや柔軟性が必要ではないか。藤山環境整備課長 来年度では、街なか公営住宅・定住促進住宅ともに見送る。これは、



定住促進住宅も凍結

財政的状況もあるが、需要(ニーズ)を見極めて進めていくというものである。また、景観政策も「計画」より「運動」を意識したマスタープランの策定を進めていく考えでいる。町長 今後の地方創生について、今でも都市への一極集中が止まらない状況にあり、国はこれまで以上の官民共同、地域連携、産業間連携など、行政主導だけでは進め方を指導している。時代の変化をしっかりと捉えていく必要があると改めて感じている。沼澤議員 町の実態と環境変化を踏まえて、参加型地方創生(町づくり)を共に考えていきます。